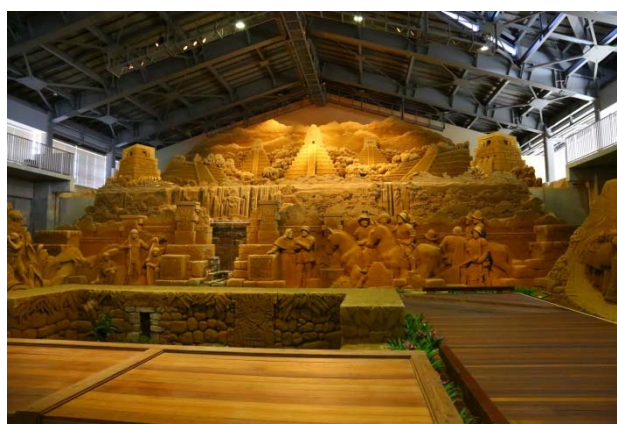
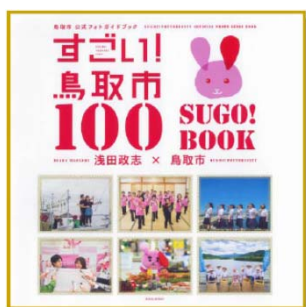


鳥取市の決算推移

すごい
鳥取市

鳥取市 公式フォトガイドブック
「すごい！鳥取市 100 SUGO! BOOK」



第9期展示
テーマ:「砂で世界旅行・南米編」～繁栄の記憶を留める奇蹟の新大陸を訪ねて～

鳥取市総務部行財政改革課

目次

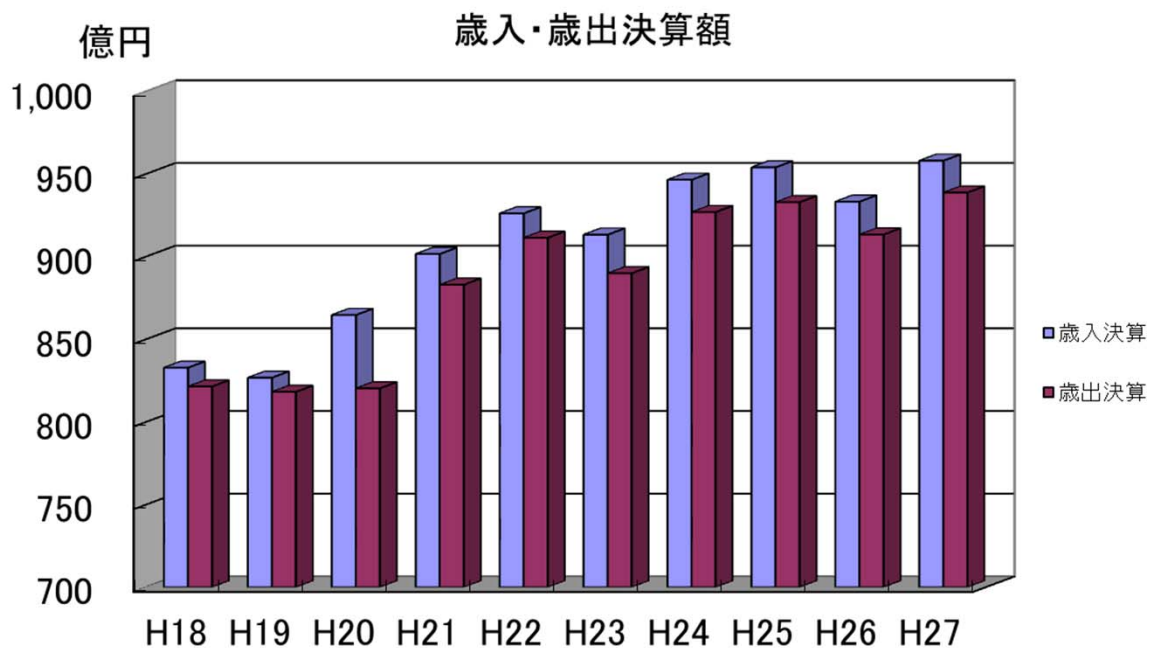
I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 税目別の市税の推移	5
(3) 地方交付税等の推移	6
(4) 市債の推移	7
(5) 市債残高の推移	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出の推移	9
(2) 性質別歳出の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の推移	13
V. 参考資料	14

I. 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると市町村合併以降の3年間は合併によるスケールメリットをはじめ、国と地方の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額を800億円前半にまで縮小してきました。

しかしながら、平成20年秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る必要が生じたため、国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めてきました。このような中、平成27年度は、3年に1度の評価替えによる固定資産税の減少が大きく影響し市税全体が減収となった一方で、地方消費税交付金の大幅な増加やふるさと寄附金の伸びが好調だったことにより26年度に比べ歳入が増加しました。歳出については、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現に向け、鳥取市人口ビジョン及び鳥取市創生総合戦略を策定し、若者定住や雇用機会の確保、まちの賑わいづくりなどの課題克服に向けた施策を積極的に実施しました。その結果、歳入歳出決算額は市町村合併以降最大となっています。



歳入歳出決算

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入決算	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800
歳出決算	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872

Ⅱ．歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

前年度より24.8億円増え、958億円となった歳入の内訳は次のとおりです。

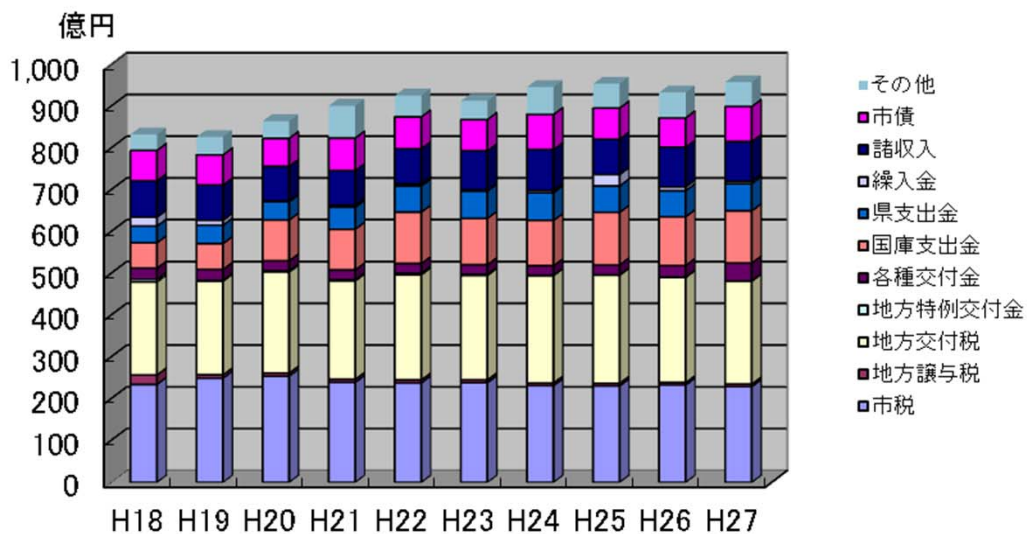
市税は、雇用情勢が好調であったこともあり、個人市民税が増収となりましたが、法人市民税の一部が地方法人税(国税)となったことによる減収や評価替えに伴う固定資産税の減収がこれを上回り、229.4億円と前年度より3.9億円の減収となりました。

地方交付税は、合併算定替えの縮減が始まったことに加え、地方消費税交付金の増加などによる基準財政収入額の増額も影響し、前年度より5.4億円減の246.1億円となりました。

地方消費税交付金は、消費税率の引き上げ後初めて中間申告・中間納付が始まったことにより、前年度より15.2億円増の38.9億円となりました。

市債については、工業団地整備や小中学校・地区公民館の耐震改修工事の重点化に加えて、地域振興に資する民間事業者への無利子融資を前年度より5.5億円増額したことにより、13.7億円増の84億円となりました。

歳入構成



Ⅱ．歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942
地方譲与税	2,234	791	762	721	704	686	641	612	585	616
地方交付税	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176	24,988	25,686	25,845	25,154	24,614
地方特例交付金	593	163	309	291	335	265	92	86	77	77
各種交付金	2,690	2,645	2,400	2,345	2,357	2,289	2,280	2,400	2,792	4,279
国庫支出金	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292	11,112	10,848	12,567	11,670	12,481
県支出金	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260	6,502	6,630	6,354	6,246	6,516
繰入金	2,134	1,170	217	471	495	282	550	2,730	875	583
諸収入	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428	9,376	9,782	8,445	9,501	9,487
市債	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401
その他	3,808	4,261	4,098	7,722	5,109	4,441	6,567	5,787	6,063	5,804
合計	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614	91,324	94,647	95,395	93,322	95,800

歳入決算額の構成比率

(%)

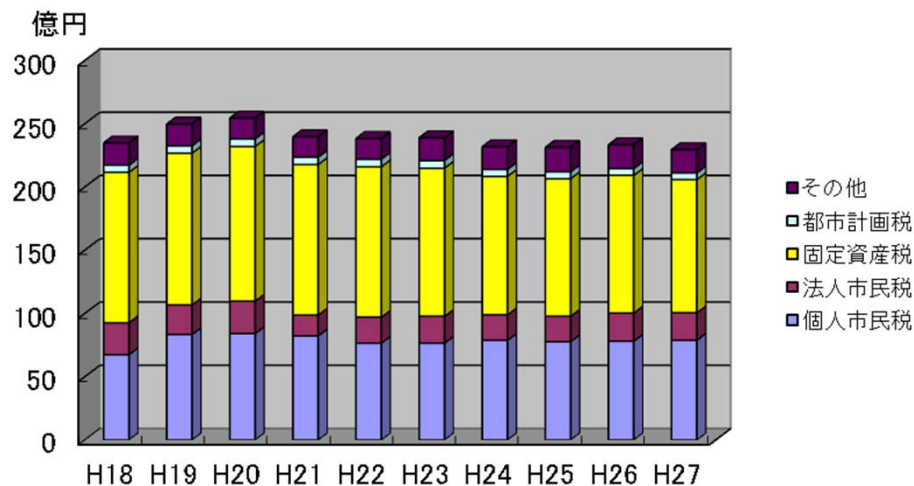
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	28.2	30.2	29.4	26.6	25.7	26.1	24.5	24.2	25.0	23.9
地方譲与税	2.7	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
地方交付税	26.8	27.1	27.9	26.1	27.2	27.4	27.1	27.1	27.0	25.7
地方特例交付金	0.7	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
各種交付金	3.3	3.2	2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	3.0	4.5
国庫支出金	7.3	7.5	11.3	10.8	13.3	12.2	11.5	13.2	12.5	13.0
県支出金	4.8	5.3	5.0	5.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.7	6.8
繰入金	2.6	1.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.6	2.9	0.9	0.6
諸収入	10.5	10.2	9.6	9.2	9.1	10.3	10.3	8.8	10.2	9.9
市債	8.7	8.7	7.7	8.7	8.2	8.2	8.9	7.8	7.5	8.8
その他	4.4	5.2	4.8	8.7	5.5	4.9	7.0	6.0	6.5	6.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ．歳入の状況

(2)税目別の市税の推移

個人市民税は、前述の要因のほか、徴収率の向上(94.6%→95.4%)に努めた結果、対前年度8500万円増となりました。法人市民税は、地方法人税創設に伴い税率が17.3%から12.9%に引き下げられたことにより、約5900万円の減となりました。固定資産税は、同じく景気回復の影響で償却資産分が約4100万円の増となったものの、3年に1度の評価替えの影響により土地・家屋分が大幅に減少し、全体で3.5億円減となりました。

市税の決算状況



税目別決算状況

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人市民税	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646	7,644	7,877	7,767	7,799	7,884
法人市民税	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055	2,126	2,015	2,008	2,228	2,169
固定資産税	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896	11,715	10,945	10,878	10,886	10,532
都市計画税	564	575	590	579	595	594	553	546	539	521
軽自動車税	375	384	394	404	412	418	424	435	444	452
市たばこ税	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207	1,366	1,340	1,472	1,412	1,365
入湯税	24	21	21	21	21	20	20	19	19	19
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市税合計	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832	23,883	23,174	23,125	23,327	22,942

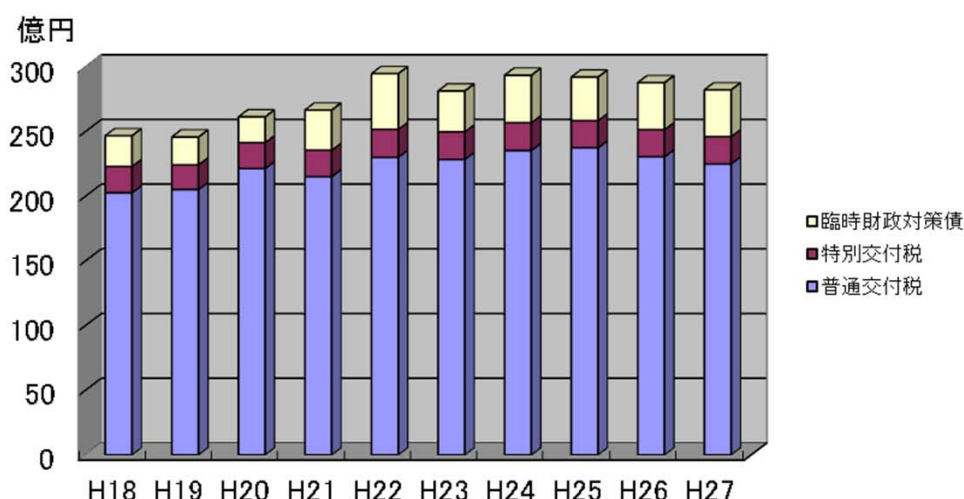
Ⅱ．歳入の状況

(3) 地方交付税等の推移

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、鳥取市では、本来、普通交付税として交付されるべきところを、財源不足を理由に、後年度100%の交付税措置があるとは言え、一旦借金に振り替えられている臨時財政対策債も実質的な地方交付税とみなしています。

これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、普通交付税の合併算定替えの初めての縮減が4億円となったこと、消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金の基準財政収入額が9.6億円増となったこと、公債費の着実な減少に合わせて、公債費に対する交付税措置分も5100万円減少になったことなどにより、前年度より5.5億円の減少となりました。なお、臨時財政対策債は、その償還の全てが後年度の地方交付税で措置されるため、本市は実質的に負担を負いません。

地方交付税等の状況



地方交付税等

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012	22,852	23,532	23,744	23,052	22,499
特別交付税	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164	2,136	2,154	2,101	2,102	2,115
臨時財政対策債	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611
合計(実質的な 地方交付税)	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476	28,140	29,356	29,206	28,779	28,225

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債 の発行可能額	2,364	2,145	2,009	3,118	4,982	3,680	3,792	3,989	3,896	3,792

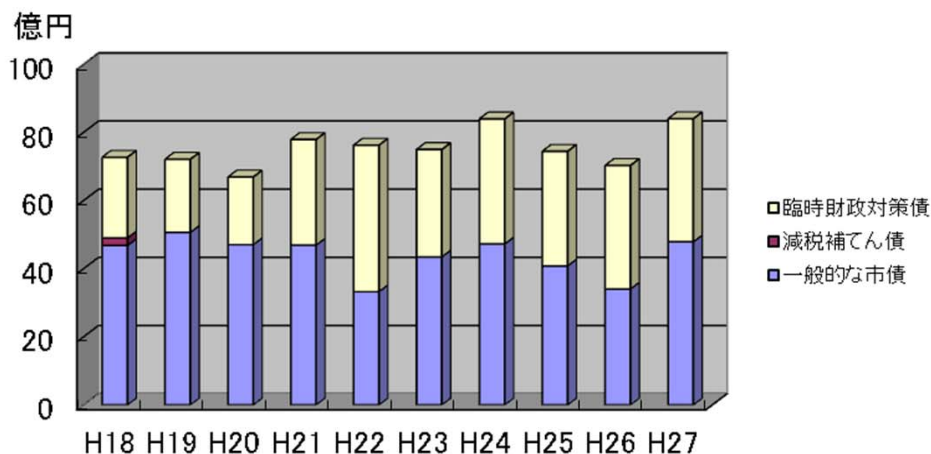
Ⅱ．歳入の状況

(4)市債の推移

市債の発行額や残高を見る場合、財政力に応じて自治体によって発行額が異なる臨時財政対策債が含まれていることを理解しておく必要があります。鳥取市では負債を正しく理解するために、便宜上、臨時財政対策債など後年度の実質負担がゼロとなるもの以外の市債を一般的な市債と位置づけます。この一般的な市債にも、償還に合わせて交付税措置があるものとそうでないものがあり、本市が全て負担しなければならないとは限りません。つまり、発行額や残高だけでは、本市の実質的負担は判断できません。(実質的な負担を判断する場合は、15頁に示す「実質公債費比率」や「将来負担比率」を参考とすることが適切です)

一般的な市債は、合併翌年度の平成17年度には、合併に伴うインフラ整備や基金創設のため大きく活用しましたが、平成18年度以降は、財政の健全性を維持していくために厳選しています。平成27年度は、前述したとおり、工業団地整備や小中学校・地区公民館の耐震改修の重点化もあり、対前年度13.8億円増の約47.9億円となりましたが、民間事業者からの償還を財源として本市も償還していく市債(地域総合整備資金貸付事業債)約6.9億円を除けば、本市が近年、発行の目安としている40億円にほぼ合致した活用を抑えられています。

市債発行額の推移



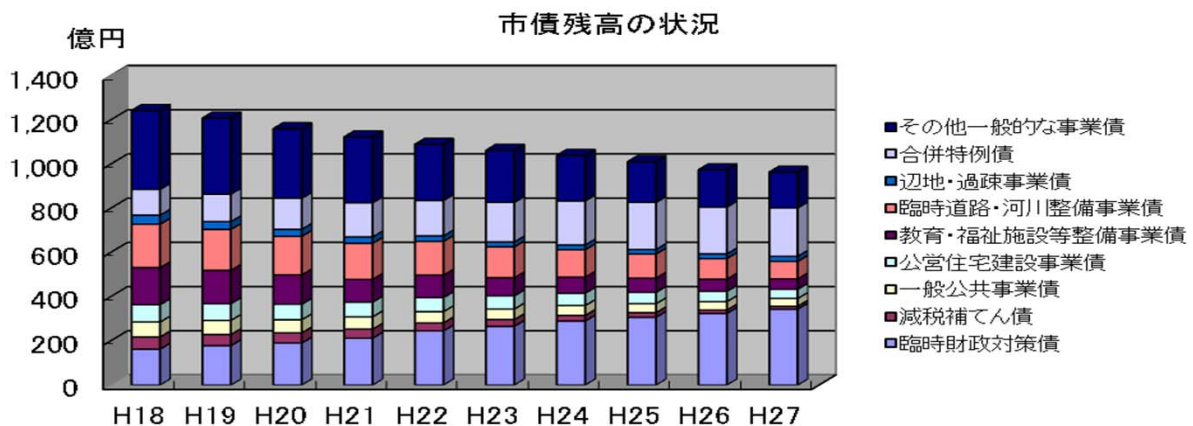
市債発行額

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	(百万円) H27
臨時財政対策債	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300	3,152	3,670	3,361	3,625	3,611
減税補てん債	222	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般的な市債	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326	4,348	4,727	4,083	3,407	4,790
うち地域総合整備 資金貸付事業債	0	597	0	0	0	110	115	0	140	687
合計	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626	7,500	8,397	7,444	7,032	8,401

Ⅱ．歳入の状況

(5)市債残高の推移

平成27年度末の臨時財政対策債(交付税措置率100%)を除く市債残高は、619.9億円となり、市債の厳選や任意の繰上償還の効果もあって、市町村合併後11年連続で減少しています。この額は、合併年度である平成16年度末の1,147.9億円に比べほぼ半分となっており、11年間で528億円もの削減となりました。内訳を見ても、後年度の交付税措置率が高い合併特例債(交付税措置率70%)の占める割合が、前年度より2.7ポイント増え35.3%となっており、このことから、本市の実質的負担は、さらに軽くなったことがわかります。(普通会計以外の会計を含めても15頁の将来負担比率のとおり、8年連続で改善しています)市債償還額に対する交付税措置率が高まれば、市税などの自主財源を別の用途で活用でき、弾力的な財政運営に繋がります。本市は交付税措置率の低い市債を抑制する一方で措置率の高い市債を活用する取り組みを平成18年度以降進めてきており、今後、残りの合併特例債を全額活用したとしても財政状況が悪化することはありません。



市債残高の状況

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390
小計	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546	26,589	28,997	30,727	32,446	34,390
一般公共事業債	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104	4,749	4,441	4,057	3,796	3,524
公営住宅建設事業債	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357	5,958	5,577	5,172	4,688	4,169
教育・福祉施設等整備事業債	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143	8,205	7,238	6,431	5,498	4,713
臨時道路・河川整備事業債	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287	14,004	12,417	10,863	9,342	7,896
辺地・過疎事業債	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513	2,202	2,172	2,100	2,085	2,275
合併特例債	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008	17,920	19,960	21,291	21,201	21,903
減税補てん債	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599	3,090	2,574	2,052	1,525	1,310
地域総合整備資金貸付事業債	1,561	1,919	1,681	1,466	1,255	1,168	1,043	873	851	1,411
その他一般的な事業債	34,136	32,474	29,830	28,338	24,191	22,333	19,498	17,534	15,977	14,786
小計	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457	79,629	74,920	70,373	64,963	61,987
合計	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003	106,218	103,917	101,100	97,409	96,377

【参考】

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰上償還金額	0	1	311	716	665	38	638	345	820	15

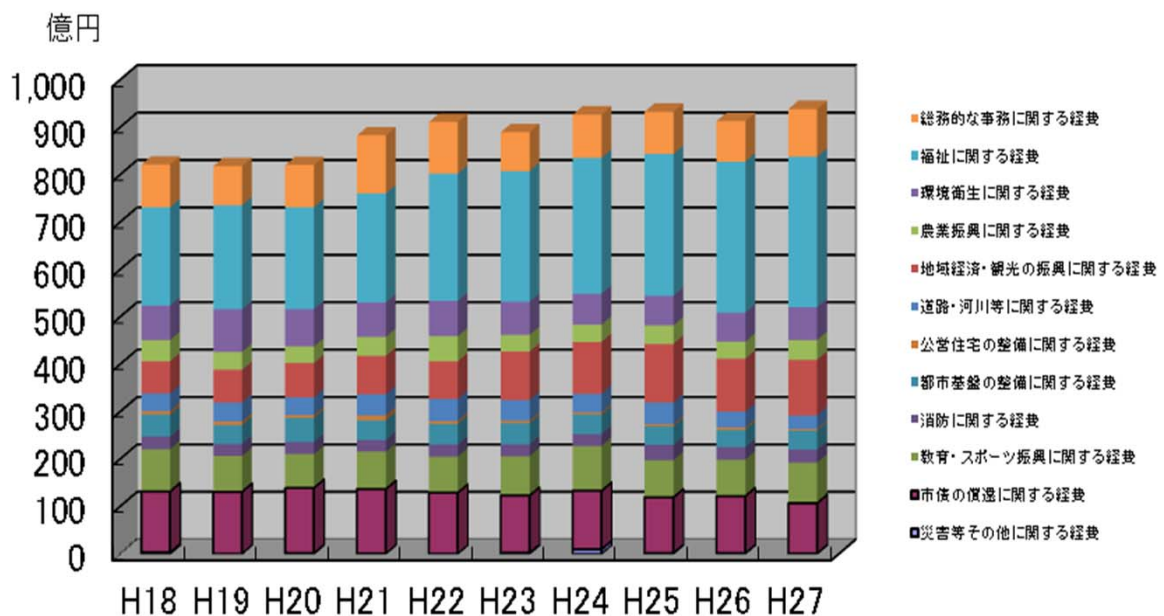
Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、全体に占める割合が一番高い福祉に関する経費が、前年度の臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金事業の終了により1.7億円減少した一方で、子ども・子育て支援制度の開始により私立保育園運営費が増加したことなどにより、全体としては依然として300億円を超える高い水準で推移しています。

地域経済・観光の振興に関する経費は、若者定住を促進する立場から河原地域の山手・布袋工業団地の整備に新たに取り組んだことが影響し、5.2億円の増となりました。消防に関する経費は、東部広域行政管理組合が平成23～24年度に整備した防災デジタル無線整備費に関する起債の元金償還が始まり負担金が増加したことなどにより、1.4億円の増となりました。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務的な事務に関する経費	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940	8,240	9,146	8,911	8,549	10,070
福祉に関する経費	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806	27,574	28,652	29,915	31,927	31,753
環境衛生に関する経費	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478	6,944	6,534	6,241	6,086	6,900
農業振興に関する経費	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278	3,521	3,622	3,897	3,570	4,193
地域経済・観光の振興に関する経費	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975	10,249	10,931	12,349	11,213	11,733
道路・河川等に関する経費	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609	4,314	3,936	4,583	3,335	2,838
公営住宅の整備に関する経費	707	716	532	1,009	626	510	443	452	445	326
都市基盤の整備に関する経費	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369	4,498	4,158	3,935	3,725	4,041
消防に関する経費	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521	2,549	2,461	3,211	2,606	2,750
教育・スポーツ振興に関する経費	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609	8,234	9,462	7,821	7,642	8,525
市債の償還に関する経費	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611
うち臨時財政対策債分	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954
うち地域総合整備事業債元金分	982	894	889	885	793	697	670	626	601	483
災害等その他に関する経費	381	58	143	67	28	260	983	192	146	132
合計	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872

目的別歳出構成比率

(%)

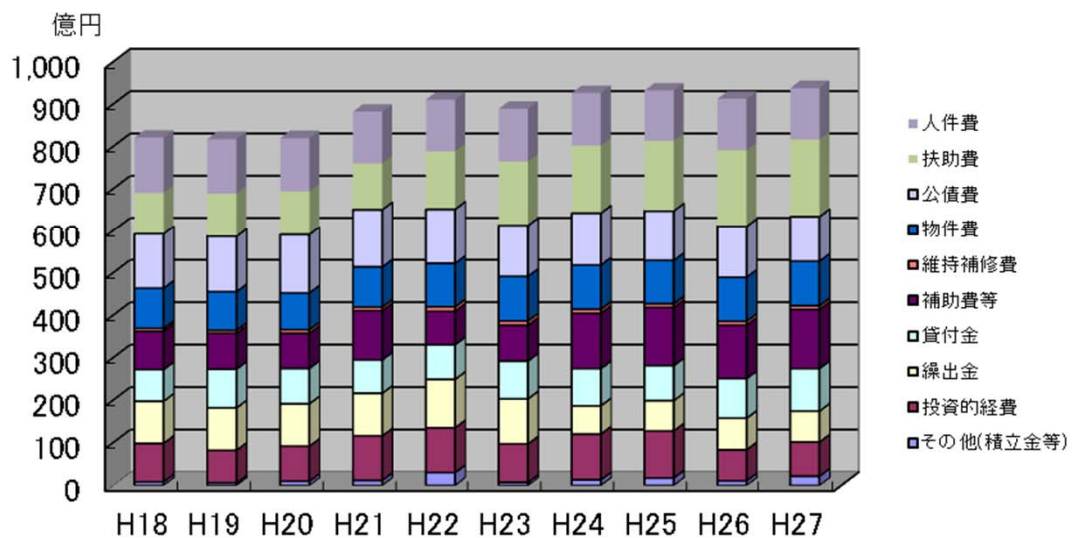
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総務的な事務に関する経費	10.9	10.1	10.8	13.9	12.0	9.3	9.9	9.6	9.4	10.7
福祉に関する経費	25.3	26.8	26.2	26.0	29.4	31.0	30.9	32.1	34.9	33.8
環境衛生に関する経費	8.8	11.0	9.6	8.2	8.2	7.8	7.0	6.7	6.7	7.4
農業振興に関する経費	5.5	4.6	4.3	4.6	5.8	4.0	3.9	4.2	3.9	4.5
地域経済・観光の振興に関する経費	8.3	8.4	8.8	9.2	8.7	11.5	11.8	13.2	12.3	12.5
道路・河川等に関する経費	4.6	4.9	4.6	5.0	5.1	4.8	4.2	4.9	3.6	3.0
公営住宅の整備に関する経費	0.9	0.9	0.7	1.1	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
都市基盤の整備に関する経費	5.6	4.9	6.3	4.7	4.8	5.0	4.5	4.2	4.1	4.3
消防に関する経費	3.2	3.1	3.1	2.8	2.8	2.9	2.7	3.4	2.9	2.9
教育・スポーツ振興に関する経費	10.8	9.2	8.7	8.9	8.3	9.2	10.2	8.4	8.4	9.1
市債の償還に関する経費	15.6	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3
災害等その他に関する経費	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より2.6億円増えて183億円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続けており、10年前に比べて、ほぼ倍増しました。人件費は、定員適正化の着実な実施により、前年度より0.2億円の減となり、市町村合併後の10年間でおよそ10億円の縮減を実現しています。貸付金は制度融資資金等が前年度より6.7億円増となりました。投資的経費は、学校施設の耐震化の最終年度で事業費が増高したことや平成26年度から整備を進めていた鳥取クレイ射撃場の建設に係る経費が増となったことなどにより、前年度より7.3億円増となりました。また、補助費等は、プレミアム付き商品券発行事業などの国の経済対策に呼応した事業や可燃物処理場建設にかかる広域負担金の増などの影響により、前年度より13.6億円増となり、市町村合併以降最大となりました。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198	12,489	12,371	11,881	12,151	12,128
扶助費	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735	15,150	16,040	16,607	18,047	18,302
公債費	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901	12,096	12,363	11,781	12,087	10,611
うち臨時財政対策債分	513	793	1,021	1,182	1,289	1,431	1,593	1,962	2,217	1,954
うち地域総合整備事業債元金分	982	894	889	885	793	697	670	626	601	483
物件費	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248	10,535	10,440	10,254	10,394	10,509
維持補修費	669	701	846	841	1,043	1,025	940	850	928	886
補助費等	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902	8,408	13,040	13,712	12,561	13,922
貸付金	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139	8,899	8,755	8,235	9,335	10,009
繰出金	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395	10,614	6,656	7,131	7,435	7,288
投資的経費	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562	9,037	10,762	11,080	7,309	8,040
その他(積立金等)	844	594	985	1,189	3,018	736	1,324	1,757	1,084	2,177
合計	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141	88,989	92,691	93,288	91,331	93,872

性質別歳出構成比率

(%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	15.9	15.7	15.4	13.9	13.4	14.0	13.4	12.7	13.3	12.9
扶助費	11.9	12.5	12.5	12.4	15.1	17.0	17.3	17.8	19.8	19.5
公債費	15.6	16.0	16.8	15.5	14.2	13.6	13.3	12.6	13.2	11.3
物件費	11.6	11.1	10.6	10.7	11.2	11.8	11.3	11.0	11.4	11.2
維持補修費	0.8	0.9	1.0	0.9	1.1	1.2	1.0	0.9	1.0	0.9
補助費等	11.0	10.3	10.1	13.1	8.7	9.5	14.1	14.7	13.8	14.8
貸付金	9.1	11.1	10.2	8.9	8.9	10.0	9.4	8.8	10.2	10.7
繰出金	12.1	12.2	12.2	11.4	12.5	11.9	7.2	7.7	8.1	7.8
投資的経費	11.0	9.4	10.0	11.9	11.6	10.2	11.6	11.9	8.0	8.6
その他(積立金等)	1.0	0.8	1.2	1.3	3.3	0.8	1.4	1.9	1.2	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

IV. 基金の状況

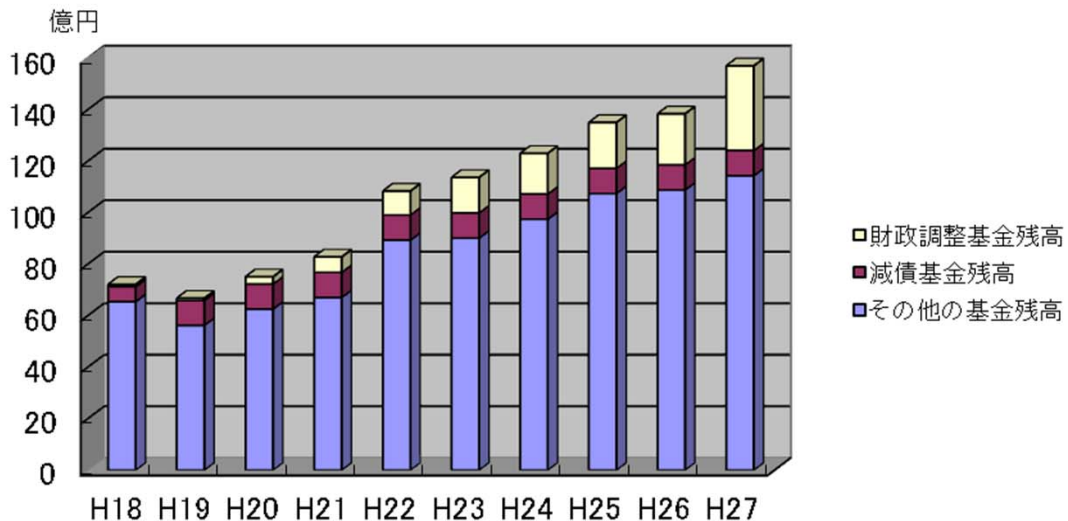
(1) 基金残高の推移

基金は、健全な財政運営を維持していくために、取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に積立てを行っています。平成13年度に200億円あった基金残高は、国と地方の三位一体改革など厳しい財政状況が影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。

しかしながら、平成19年度以降は、国の臨時交付金の上手な活用や行財政改革の推進により、財政的な余力を生み出し、積極的な積み増しを行っています。平成27年度は、平成26年度まで重点的に行っていた公共施設等整備基金への積み増しが目標に達したこともあり、次に目標を設定している財政調整基金に13.1億円積み増すとともに、今後の定年退職者の増大に備えて職員退職手当基金に4億円を積み増しました。

その結果、基金残高は8年連続で増加し、市町村合併後最大となりました。

基金残高の推移



基金残高

(百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	88	88	282	596	929	1,377	1,577	1,777	1,978	3,285
減債基金	580	965	971	975	976	977	977	978	978	982
公共施設等整備基金	432	293	595	839	2,640	2,600	3,460	3,965	4,550	4,561
職員退職手当基金	0	0	0	0	300	300	300	600	601	1,001
その他の基金	6,115	5,333	5,664	5,870	5,993	6,114	5,987	6,181	5,731	5,871
合計	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838	11,368	12,301	13,501	13,838	15,700

※財政調整基金…健全な財政運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金……市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

※本市では、財政調整基金と減債基金の合計残高を50億円以上とすることを目標としています。

V. 参考資料

○経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを表します。平成27年度は、子ども・子育て支援新制度が始まったこと等により扶助費への充当額が3.1億円増加しましたが、人件費や公債費への充当額が6.6億円減少したこともあって、指標の算出式の分子となる充当額全体では3700万円減となりました。

また、指標の算出式の分母となる経常収入一般財源は、地方消費税交付金が増大したことなどから、6億円増となりました。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ1ポイント改善され、85.0%となりました。



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7	86.0	85.0
(参考) 臨時財政対策債 を除く場合	88.7	87.7	90.3	87.9	88.2	89.6	89.4	92.3	91.1

V. 参考資料

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、将来負担比率については8年連続、実質公債費比率は7年連続の改善となっています。

健全化判断比率

(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	— (△3.84)	— (△3.08)	— (△3.81)	— (△3.17)	— (△3.44)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	— (△16.56)	— (△15.12)	— (△17.53)	— (△17.55)	— (△18.57)	16.25	30.00 (※)
実質公債費比率	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.3	12.9	12.1	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、()内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

※実質公債費比率とは、市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

※将来負担比率とは、実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標です。

V. 参考資料

資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鳥取市水道事業会計	— (△74.1)	— (△84.4)	— (△87.1)	— (△73.1)	— (△66.0)	— (△58.1)	— (△61.0)	— (△62.8)	— (△65.9)
鳥取市工業用水道事業会計	— (△144.7)	— (△146.1)	— (△155.4)	— (△135.2)	— (△93.8)	— (△91.3)	— (△162.9)	— (△561.7)	— (△500.5)
鳥取市下水道等事業会計						— (△13.8)	— (△20.9)	— (△27.8)	— (△41.3)
鳥取市病院事業会計	— (△30.7)	— (△31.8)	— (△32.6)	— (△36.6)	— (△41.0)	— (△45.1)	— (△48.5)	— (△48.8)	— (△48.9)
鳥取市下水道事業費特別会計	— (△1.0)	— (△1.8)	— (△1.4)	— (△1.2)	— (△25.1)				
鳥取市簡易水道事業費特別会計	— (△2.4)	— (△2.1)	— (△2.3)	— (△11.2)	— (△2.1)	— (△4.4)	— (△2.4)	— (△1.3)	— (△2.2)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	— (△0.8)	— (△0.8)	— (△1.5)	— (△38.5)	— (△13.4)	— (0)	— (△14.2)	— (△5.6)	— (△4.5)
鳥取市集落排水事業費特別会計	— (△0.7)	— (△1.2)	— (△0.6)	— (△3.5)	— (△35.0)				
鳥取市温泉事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (△0.1)	— (△1.2)	— (△2.3)	— (△1.7)	— (△7.3)	— (△1.3)	— (△17.1)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)	— (0)
鳥取市電気事業費特別会計							— (0)	— (△2.1)	— (△2.0)
経営健全化基準(黄信号)	20.0								

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、() 内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。